

特許協力条約

PCT

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)
(PCT36条及びPCT規則70)

出願人又は代理人 の書類記号 OP-304-PCT	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知（様式PCT/IPEA/416）を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP03/04935	国際出願日 (日.月.年) 18.04.2003	優先日 (日.月.年) 24.04.2002
国際特許分類 (IPC) Int. Cl. F16H 48/10, F16H 57/08		
出願人 (氏名又は名称) 豊田工機株式会社		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 5 ページからなる。

この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関に対して訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面も添付されている。
(PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照)
この附属書類は、全部で ページである。

3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- I 国際予備審査報告の基礎
- II 優先権
- III 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- IV 発明の単一性の欠如
- V PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- VI ある種の引用文献
- VII 国際出願の不備
- VIII 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 03.09.2003	国際予備審査報告を作成した日 16.03.2004
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 田々井 正吾 電話番号 03-3581-1101 内線 3328

I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。
PCT規則70.16, 70.17)

 出願時の国際出願書類

<input type="checkbox"/> 明細書 第 _____	ページ、	出願時に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 明細書 第 _____	ページ、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 明細書 第 _____	ページ、	付の書簡と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 請求の範囲 第 _____	項、	出願時に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 請求の範囲 第 _____	項、	PCT19条の規定に基づき補正されたもの
<input type="checkbox"/> 請求の範囲 第 _____	項、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 請求の範囲 第 _____	項、	付の書簡と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 図面 第 _____	ページ/図、	出願時に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 図面 第 _____	ページ/図、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 図面 第 _____	ページ/図、	付の書簡と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 明細書の配列表の部分 第 _____	ページ、	出願時に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 明細書の配列表の部分 第 _____	ページ、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 明細書の配列表の部分 第 _____	ページ、	付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
- PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
- 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- この国際出願に含まれる書面による配列表
- この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
- 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
- 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表
- 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
- 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- 明細書 第 _____ ページ
- 請求の範囲 第 _____ 項
- 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかつたものとして作成した。(PCT規則70.2(c)) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

IV. 発明の単一性の欠如

1. 請求の範囲の減縮又は追加手数料の納付の求めに対して、出願人は、

- 請求の範囲を減縮した。
- 追加手数料を納付した。
- 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- 請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。

2. 国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定に従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際予備審査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- 満足する。
- 以下の理由により満足しない。

補充欄（第IV欄の続き）を参照。

4. したがって、この国際予備審査報告書を作成するに際して、国際出願の次の部分を、国際予備審査の対象にした。

- すべての部分

- 請求の範囲 1-3

に関する部分

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1 - 3	有
	請求の範囲 1 - 3	無
進歩性 (I S)	請求の範囲 1 - 3	有
	請求の範囲 1 - 3	無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 1 - 3	有
	請求の範囲 1 - 3	無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1：日本国実用新案出願3-100528号（日本国実用新案出願公開5-30592号）の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム
(栃木富士産業株式会社)

1993.04.23

文献2：JP 5-280601 A
(ボルボ カー サントリイデン, ナムローゼ フェンノートシャップ)

1993.10.26

文献3：JP 2001-263437 A
(アスモ株式会社)
2001.09.26

請求の範囲1-3の発明は、文献1及び文献2により進歩性を有しない。文献1に記載されている車両用差動伝動装置（出願人も明細書において公知であることを認めている。）において、文献2に記載されているようにキャリアの収容孔の内周面の一側部と他側部の曲率半径を適宜設定して、請求項1-3の発明を構成することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲1-3の発明は、文献1及び文献3により進歩性を有しない。文献1に記載されている車両用差動伝動装置（出願人も明細書において公知であることを認めている。）において、文献3に記載されているようにキャリアの曲率半径を設定して、請求の範囲1-3の発明を構成することは、当業者にとって容易である。

補充欄（いすれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること）

第 IV 欄の続き

請求の範囲1-3（以下、発明群Aという。）、請求の範囲4-5（以下、発明群Bという。）請求の範囲6（以下、発明群Cという。）、及び請求の範囲7-10（以下、発明群Dという。）に関して、

発明群Aは、「内歯車と、この内歯車の内側に軸線を上記内歯車の軸線と一致させて配置された太陽歯車と、上記内歯車と上記太陽歯車との間に軸線を上記内歯車及び上記太陽歯車の軸線と一致させて挿入された円筒状の支持部を有し、この支持部にその径方向の外側及び内側の各側部が開放された収容孔が形成されたキャリアと、このキャリアの収容孔に回転自在に収容され、上記収容孔の外側の開放部において上記内歯車と噛み合い、上記収容孔の内側の開放部において上記太陽歯車と噛み合う遊星歯車とを備えた車両用差動歯車装置」におけるキャリアに形成された収容孔に係る技術的事項を特定したものであり、発明群Bは、当該車両用差動歯車装置における遊星歯車の歯部に係る技術的事項を特定したものであり、発明群Dは、当該車両用差動歯車装置における遊星歯車のガイド機構に係る技術的事項を特定したものである。

発明群Cは、「ハウジングと、上記ハウジング内に回転自在に設けられた、捩れ歯を有する太陽歯車と、上記ハウジング内に自転可能に設けられ、上記太陽歯車と噛み合う遊星歯車とを備え、上記ハウジングの内面には上記遊星歯車の端面が突き当たる当接面が形成され、上記遊星歯車の端面の外周側には、遊星歯車の径方向における幅が遊星歯車の歯の高さと同等以上であるテーパ面状の面取りが形成された車両用差動歯車装置」において、遊星歯車の上記端面と上記面取りの交差部に係る技術的事項を特定したものである。

最初に、発明群Cは、発明群A、B及びDと、それぞれ構成の異なる車両用差動歯車装置において、異なる技術的事項が特定されたものであり、特別な技術的特徴を共有するものではない。

次に、発明群A、B及びDに関して、これら3つの発明群は、「内歯車と、この内歯車の内側に軸線を上記内歯車の軸線と一致させて配置された太陽歯車と、上記内歯車と上記太陽歯車との間に軸線を上記内歯車及び上記太陽歯車の軸線と一致させて挿入された円筒状の支持部を有し、この支持部にその径方向の外側及び内側の各側部が開放された収容孔が形成されたキャリアと、このキャリアの収容孔に回転自在に収容され、上記収容孔の外側の開放部において上記内歯車と噛み合う遊星歯車とを備えた車両用差動歯車装置」を共通の構成要素として有するが、当該構成要素は、出願人が明細書において提示した先行技術文献（特開平4-312247号公報、特開平9-112657号公報、特開2002-89659号公報）にも記載されているように公知技術であることから、先行技術に対して貢献する技術的特徴とは認めることができない。そして、発明群Aに係るキャリアに形成された（遊星歯車の外周面との間に隙間が形成されるような）収容孔の形状、発明群Bに係る遊星歯車の歯部形状、及び発明群Dに係る遊星歯車のガイド機構の形状が、当該歯車装置に係る技術的事項として構成上密接な関連があるものとして、当業者に認識されていたものとも認められない。

したがって、上記発明群A、B、C、Dの4個の発明群が单一の一般的発明概念を形成するように関連している一群の発明であるものとは認められない。

国際予備審査機関が、発明の単一性の要件を満たすと考える範囲は、請求の範囲1-3である。

国際予備審査機関が、主要な発明に関すると考える国際出願の部分は、請求の範囲1-3である。